

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：精神医療に関する空間疫学を用いた疾患発症等の将来予測システムの開発に関する研究
2. 研究開発代表者：立森久照（国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所）
3. 研究開発の成果

平成 27 年度研究は 3 年間の研究開発の実施基盤を整備する年と位置づけ、精神科領域における将来的社会変化を織り込んだ疾患発生の予測・解析手法の開発と、その医療対応に係る解析手法の開発を行うための、準備、方法論の検討、必要なデータの収集と解析用の大規模データベースの構築を行った。

まず精神科医療機関等を対象とした全国悉皆調査を実施し、日本の精神医療に関する疾患発症や受療必要数の将来予測および精神保健医療福祉の動向の数的な把握の基盤となる情報を収集した。そのデータと他のソースから入手した受療行動データなどをマージし、精神科の受療行動についての大規模データベースを構築した。

次に、精神科病院、精神科診療所における医療資源と入院・外来の状況について、患者発生やニーズと医療資源等の空間分布の現状を把握するために、位置情報を用いた空間疫学的分析とその視覚化の検討を行った。特に患者の居住地をもとに、患者の受療行動分析の準備と分析を行い、結果を地図や表として視覚化することで、患者の移動がほぼ県内で完結されている実情を確認することができた。

さらに、実際のレセプト情報等を活用した分析手法の検討を行うことで、レセプト情報・特定健診等の情報データベースを活用した受療必要数の推計法について実施可能性が明らかになった。レセプト情報から同定することが困難な情報はあるものの、その限界を認識しつつ、受療必要数を暫定的に求めることは可能であると考えられた。加えて、医療機関が保有するレセプト情報の利活用可能性を検討した。医療機関に依存するものの、医事会計システムから、精神科包括病棟であっても診療行為情報を抽出できる可能性があることが明らかになった。

また、発症・再発の予防による受療必要数への影響の検討として精神障害の予防のエビデンスの文献的調査を完了した。食事・栄養、運動・身体活動、その他の生活習慣（アルコール・ニコチン使用に関する教育も含む）、マインドフルネス、動機づけ面接などの精神疾患の予防効果に関する先行研究の文献レビューにより、通院患者数の多いうつ病の予防効果に関するエビデンスを明らかにした。そして、効果と実施可能性の観点から運動が予防法として普及した場合のうつ病再発予防効果とその受療必要数への影響を検討することとし、世界精神保健調査日本調査(WMHJ-1)のデータを用いて、運動によるうつ病の再発予防効果を試算できた。

最後に、いくつかの地域で行政や医療機関などへの聞き取り調査などを実施し、量的なデータからは知ることのできない、精神科医療及び行政現場の地域ごとの特性、事情について質的な情報を把握した。

以上の成果から、平成 27 年度研究によって今後の研究開発を進めるための基盤整備が完了したといえる。